

平成 27 年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業

研究事業総括報告書概要

我が国における男性不妊に対する検査・治療に関する調査研究

研究事業総括 湯村 寧

横浜市立大学附属市民総合医療センター 生殖医療センター泌尿器科 部長

不妊症とはある生殖年齢の男女が妊娠を希望し、ある”一定期間”避妊することなく性交渉を行っているにもかかわらず、妊娠が成立しないために医学的治療を必要とする状態をさす。本邦においては挙児希望カップルの10～15%が不妊に悩んでいると言われている。原因については1997年のWHOの調査が有名であるが女性因子のみ41%、男性因子のみ24%、男女ともに原因あり24%、原因不明11%といわれている。

しかし、現状では我が国の不妊治療は婦人科主導・女性主体であり、男性側因子を専門に診察できる施設は非常に少ない。そのため男性不妊患者の中には、女性不妊診療施設（レディースクリニックなど）で診療を受け、男性不妊に関しては十分な診療体制が取れているとは言えない状況も想定される。

また近年、男性不妊症はメディアにも取り上げられるようになったが、まだ患者、婦人科医、生殖医療専門医以外の泌尿器科医に理解が深まっているとは言い難い。

以上を踏まえ、今回の調査は男性不妊患者の症例数、疾患の頻度・治療効果などを泌尿器科領域生殖医療専門医に、男性不妊患者周囲の環境の中で男性不妊患者への対応や男性不妊診療に関する泌尿器科との連携について不妊治療に携わる婦人科医（ART認定施設長）に、日常診療の現場で男性不妊の患者が抱える問題や悩みについて看護師（不妊症看護認定看護師）に、そして男性不妊に関する診療や、男性不妊の治療の実情・認知度・患者の希望などについて当事者の方々へ、各々アンケート調査を行い、男性不妊診療の現状把握を行う事とした。

アンケートは泌尿器科領域生殖医療専門医47名中39名（83.0%）、ART認定施設長595名中254名（42.7%）、不妊症看護認定看護師133名中74名（55.6%）の回収を得、患者アンケートでは333名からの回答があった。

① 平成26年度1年間（平成26年4月～27年3月）に泌尿器科領域生殖医療専門医が診察した男性

不妊患者は7253名であり、これは平成9年度に行われた白井班担当の男性不妊調査患者数5369名を大幅に上回るものであった。加えて泌尿器科生殖医療専門医は自施設以外でもART認定施設を中心に月に1500名弱の患者を診察していることも明らかになった。頻度として精巣因子（造精機能障害）が80%以上を占めているのは前回と変わらないが勃起障害、射精障害と行った性機能障害が13.5%と第二位になった。治療については評価基準の曖昧さから今回の調査のみでは結論を出せないものもあったがおおむね有効と考えられた。

- ② ART認定施設へのアンケートは主に泌尿器科医との連携についての調査を中心に行った。泌尿器科への紹介を考える精液所見については、WHO基準を下回った場合・運動精子濃度500万/ml未満での紹介と、200万/ml未満・無精子症のみで紹介するといった回答はほぼ半々であった。これらの結果から婦人科医にも精液所見を積極的に改善するために泌尿器科紹介を考える医師とそうではない医師が混在していることが読み取れた。
- ③ 認定看護師調査では回答者がとらえた男性不妊症患者カップルの訴えや悩みは、「精神的な負担」「知識・情報不足」「パートナーとの問題」の3因子構造であった。男性不妊患者とそのパートナー間に訴えや悩みの相違がみられた。回答者は男性不妊患者との関わりに苦手意識、対応への自信のなさ、処置・ケアなどに抵抗がある者がいた。患者に対してよりもパートナーに対して経験や理解が勝っており、実践も活発におこなっていた。不妊症看護経験年数と、看護の意識、看護実践とは正の相関関係があった。看護の意識に影響を与える要因は、身体的ケアの機会の有無、勤務部署が不妊科もしくは生殖医療センター、相談件数、相談者がカップル,などであった。看護実践に影響を与える要因は、身体的ケアの機会の有無、泌尿器科医と話す機会、勤務部署が不妊科もしくは生殖医療センター、男性患者と頻回に出会うこと、相談件数の多さであった。
- ④ 患者（当事者）に対するインターネットアンケートは合計で333名の回答があり、男性140名（42%）、女性193名（58%）であり男性女性、そして回答者のパートナー男女いずれも30-34歳の年齢層が最も多かった。

精液検査については男女ともに多くの回答者が「婦人科で受けた」と答えており検査を受けたタイミングも半数近くが「女性の検査が終わってから」と回答していた。結果についてはART適応が3割、また3割が「精子ゼロかそれに近い」と告げられていた。

回答者 333 名のうち 45%にあたる 134 名は泌尿器科受診をしていなかったが、その理由の多くは「特に勧められなかったから」という回答もしくは「すぐに婦人科での治療を開始したから」という回答であった。精液所見が悪いグループでも「受診を勧められなかった」という回答が最も多かった。

男性の不妊治療という問題の概略については男女ともにある程度の部分までは認知はしていると思われるが、治療などについてはまだ情報が不足していると思われた。

泌尿器科の生殖医療専門医に積極的にしてもらいたいこと、という質問では男女とも上位3つは同じであり、「男性の側にたった診療」、「日常生活や射精回数などの生活指導」、「治療の情報提供やアドバイス」であった。

以上を踏まえた我が国の男性不妊患者の現状として

- ① 患者数は前回調査時よりは増加しており潜在的にも相当数の患者が存在する。
- ② 治療法も経験的であり、再度評価が必要なものもあるが、有効なものも多く、男性不妊治療が不妊治療に介入するメリットはあると考える。
- ③ しかし診察出来る専門家は少なく、専門家不在の地域も多い。専門家が少ないために患者への情報提供やサポートが十分にできていない。
- ④ 婦人科医も所見改善に積極的な医師と消極的な医師が存在する。この場合、男性不妊患者の十分な診療体制が取れない可能性がある。
- ⑤ 身近に専門医がいる体制として不妊センターの様な形をとることで、男女両方を診察する施設もあるがまだ全国的には少数である。
- ⑥ 不妊症看護認定看護師も男性不妊看護経験の乏しいものも多く、対応を悩む場合があり、患者へのサポートも決して十分とは言えない。
- ⑦ 患者自身も情報不足やサポート不足により、悩みを深めている。このため、男性不妊の専門家による積極的な情報発信のみならず、男性不妊の専門家や診療機関の増加、治療の充実等、サポートを強く望んでいる。

等が考えられた。今回の調査で男性不妊診療が不妊治療全体に介入することのメリットは十分あると感じている。そして今後男性不妊診療を拡大するために必要なものとして

- ① 男性不妊の専門家である泌尿器科領域生殖医療専門医の育成や一般の泌尿器科医に対する男性不妊症診療の教育。

- ② ①の条件を整えつつ婦人科医への啓発と積極的な情報交換, 連携導入, 連携を基盤とした不妊センターの増設。
- ③ 泌尿器科領域生殖医療専門医や不妊症看護認定看護師を中心とした男性不妊患者のサポート体制の充実。
- ④ 患者を含めた国民への男性不妊症の啓発, 若年時からの教育。
- ⑤ 男性不妊治療の新技術, 薬剤の開発。

等が考えられた。これらの要素を充実させることが男性不妊診療を発展させることに繋がるとおもわれた。